

平成 2 年

工業統計表

企業統計編

CENSUS OF MANUFACTURES

1990

REPORT BY ENTERPRISES

通商産業大臣官房調査統計部編

平成 5 年 1 月刊行

January 1993

Research and Statistics Department

Minister's Secretariat

Ministry of International Trade and Industry

序

平成 2 年工業統計表「企業統計編」の結果をとりまとめましたので、ここに公表します。

本編は、事業所単位の調査である工業統計調査の結果を企業単位に組み替えて再集計し、企業の種類・規模等の属性別に事業活動の実態を明らかにしたものです。

近年における我が国経済の構造変化に伴い、製造業の実態は、多角化・国際化の進展など大きく変化しております。これらの変化は事業所単位では把握しにくいものであり、企業単位でその動向を把握した本編の利用価値は大きいと自負しております。

本編が、既刊の工業統計表「産業編」、「品目編」、「用地・用水編」、「市町村編」及び「工業地区編」と併せて、我が国工業の実態把握と産業構造分析等に利用されることを期待するとともに、本統計のより一層の内容の充実と改善を期すため、各位の御叱正、御教示を賜れば幸いに存じます。

平成 5 年 1 月

通商産業大臣官房調査統計部長 井 上 毅

目次

序	頁
利用上の注意	
概 要	
統 計 表	1
1 事業所に関する統計表	1
事業所に関する統計表の解説	1
(1) 産業別，経営組織別，資本金階層別統計表	2
(2) 品目別，経営組織別，資本金階層別統計表	140
2 企業に関する統計表	205
企業に関する統計表の解説	205
(1) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別企業数（産業小分類）	206
(2) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別従業者数（産業中分類）	235
(3) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別粗付加価値額（産業中分類）	240
(4) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別投資総額（産業中分類）	245
(5) 産業別，経営組織別，資本金階層別，企業統計表（産業小分類）	250
1 全 企 業	250
2 1社1事業所を保有する企業	285
3 1社2事業所以上を保有する企業	320
(6) 産業別，従業者規模別，企業統計表（産業小分類）	345
1 全 企 業	345
2 1社1事業所を保有する企業	374
3 1社2事業所以上を保有する企業	399
参 考 統 計	
企業別産出事業所数表（1社2事業所以上を保有する企業）	424
付 録	
工業統計調査規則	444
工業調査票甲	446
工業調査票乙	448
工業統計表公表物一覧	449

利 用 上 の 注 意

A 工業統計調査について

1 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される「指定統計調査」（指定統計第10号）である（平成2年工業統計調査に適用された工業統計調査規則については、付録を参照されたい。）。

3 調 査 の 期 日

平成2年工業統計調査は、平成2年12月31日現在で実施した。

4 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類（昭和59年行政管理庁告示第2号）に掲げる大分類F—製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）又はこれを有する企業である。ただし、特定の年次においては、従業者3人以下の事業所であって特定業種（別表1参照）に該当しない事業所を乙調査の対象から除外するいわゆる裾切調査で実施しており、今回（平成2年）は全数調査である。

5 調 査 の 方 法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」、を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

6 公 表

平成2年工業統計調査の集計結果は、本編「企業統計編」のほか平成2年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「用地・用水編」、及び「工業地区編」として公表している。

本編は「産業編」の内容を企業別に再編成し、企業単位集計を行ったものである。なお、「産業編」は、全事業所を日本標準産業分類に基づいて、その主たる製造活動によって分類し、産業別に集計したものである。「品目編」は、全事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。「用地・用水編」は従業者30人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査事項を集計したもので、工業用地の取得状況、工業用水の使用状況などが表章されている。「市町村編」は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を市町村別、産業別に集計したものである。「工業地区編」は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に集計したものである。

B 平成2年工業統計表 企業統計編（本編）について

1 企業統計編の概要

我が国製造業の活動についての統計資料は製造事業所（工場）単位に集計されたものが多いが、製造事業所と企業の関係や、企業としての経済活動を把握するための統計資料の重要性は年ごとに増している。

企業に関する情報を収集する統計調査には2つの方法があり、その1つは、企業を総括する本社・本店から情報を集める方法であり、他の1つは、事業所から集めた情報を企業ごとに再編成して企業に関する情報を得る方法である。

本編は、その後者の方法を採用したものであって、「1 事業所に関する統計表」は製造事業所単位の調査結果をそれぞれの製造事業所が属する企業の資本金階層別等に再編成したものであり、「2 企業に関する統計表」は事業所単位の調査結果を企業単位に再編成し、集計を行ったものである。

別表1 特 定 業 種 一 覧 表

産 業 分 類		備 考
小 分 類 (3けた)	細 分 類 (4けた)	
143 ねん糸製造業	1431 ねん糸製造業（かさ高加工糸製造業を除く）	
	1432 かさ高加工糸製造業	
144 織物業	1441 綿・スフ織物業（合成繊維紡績糸織物を含む）	・幅13cm以上のもの。
	1442 絹・人絹織物業	
	1443 毛織物業	
	1444 麻織物業	
	1449 その他の織物業	
145 ニット製造業	1451 丸編ニット生地製造業	・補整着（ブラジャー、ガードル等）（1524）を除く。
	1452 たて編ニット生地製造業	
	1453 横編ニット生地製造業	
	1454 靴下製造業	
	1455 ニット手袋製造業	
	1456 ニット製品製造業（靴下、手袋、補整着を除く）	
171 家具製造業	1711 木製家具製造業（漆塗りを除く）	・プラスチック製家具、ガラス製テーブル（1799）漆塗家具（3461）を除く。 ・金庫（2891）を除く。 ・和室用マットレス（1591）、個々のスプリング（2892）を除く。
	1712 金属製家具製造業	
	1713 マットレス・組スプリング製造業	
173 建具製造業	1731 建具製造業	・木製サッシ（1621）を除く。
232 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	2321 ゴム製履物・同附属品製造業	・合成皮革製を含む。
	2322 プラスチック製履物・同附属品製造業	
241 なめし革製造業	2411 なめし革製造業	
242 工業用革製品製造業（手袋を除く）	2421 工業用革製品製造業（手袋を除く）	・手袋は2451に分類される。
243 革製履物用材料・同附属品製造業	2431 革製履物用材料・同附属品製造業	
244 革製履物製造業	2441 革製履物製造業	
245 革製手袋製造業	2451 革製手袋製造業	・一部革製手袋（1559）を除く（合成皮革製を含む。）。)
246 かばん製造業	2461 かばん製造業	・材料のいかんを問わない。
247 袋物製造業	2471 袋物製造業（ハンドバッグを除く）	}・材料のいかんを問わない。
	2472 ハンドバッグ製造業	
248 毛皮製造業	2481 毛皮製造業	・毛皮製衣服、身のまわり品（1541）を除く。
249 その他のなめし革製品製造業	2499 他に分類されないなめし革製品製造業	・運動用具（3434）を除く。
254 陶磁器・同関連製品製造業	2541 衛生陶器製造業	・陶磁器製がん具（3431）を除く。
	2542 食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	
	2543 陶磁器製置物製造業	
	2544 電気用陶磁器製造業	
	2545 理化学用・工業用陶磁器製造業	
	2546 陶磁器製タイル製造業	・石タイル（2583）を除く。
	2547 陶磁器絵付業	
	2548 陶磁器用はい（坏）土製造業	
	2549 その他の陶磁器・同関連製品製造業	

282 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	2821 洋食器製造業	・貴金属製（3411）を除く。
	2822 機械刃物製造業	
	2823 利器工匠具・手道具製造業（やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く）	・ライター用やすり（2899）を除く。
	2824 作業工具製造業（やすりを除く）	
	2825 やすり製造業	
	2826 手引のこぎり・のこ刃製造業	
	2827 農器具製造業（農業用機械を除く）	
	2829 その他の金物類製造業	

2 企業統計編の集計

(1) 使用調査票

本編は、平成2年工業統計調査の「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」により集計を行っているが、「1 事業所に関する統計表」については従業者4人以上、「2 企業に関する統計表」については従業者20人以上の事業所について集計している。

なお、「2 企業に関する統計表」については、昭和59年以前の「企業編」と次のとおり内容に差異があるので注意されたい。

- ① 昭和59年までは、「工業調査票甲」、「工業調査票乙」の従業者20人以上の事業所分と、「工業調査票丙」（本社又は本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社又は本店を調査）を集計したものである。
- ② 昭和42年以前及び45年は、①の調査票の他、「工業調査票乙」の従業者4人以上19人以下の事業所分を加えて集計したものである。

(2) 企業単位の集計方法

「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」のうち、従業者20人以上の事業所分について、それぞれの製造事業所が属する企業ごとに下記の方法により統合（名寄せ）し、主要調査項目を集計した。

- ① 「1社2事業所以上を保有する企業」とは、1企業で製造事業所を2以上保有するものをいい、「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」のうち従業者20人以上の事業所を合算したもの。
- ② 「1社1事業所を保有する企業」とは、1企業で製造事業所1を保有するもの。

3 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 事業所の産業格付方法

① 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定し、また、品目が複数の場合は、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。

その決定された2けた番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さらに4けた番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っている。

② 特殊な方法

上記の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定しているものがある。

（転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く。））

(2) 企業の産業格付方法

- ① 「1社2事業所以上を保有する企業」については、原則として傘下の各事業所の産業格付された製造品出荷額等合計において、最も比重の大きい製造品の産業細分類（4けた番号）をもってその企業の産業を決定した。
- ② 「1社1事業所を保有する企業」

事業所の産業格付方法（平成2年工業統計表「産業編」作成時に既に格付け済み。）によって企業の産業を決定した。

4 工業統計調査用産業分類について

工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類によるが、事業所数が少ないこと等により一部日本標準産業分類とは相違している部分がある（別表2参照）。

5 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成2年12月31日現在の数字である。

なお、事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。

(2) 企業数は、平成2年工業統計調査の「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」のうち従業者20人以上の事業所について、企業別に統合（名寄せ）して、1社2事業所以上を保有する企業を1企業とし、これに1社1事業所を1企業として加えたものである。

(3) 経営組織

- ① 会社とは、法律の規定によって、法人格を認められて事業を営営するもののうち株式会社、有限会社、合名会社、合資会社をいう。
- ② 個人とは、個人で事業を営んでいるものをいい、共同経営の場合であっても、法律の規定によって法人格を認められていなければ個人に含まれる。
- ③ 組合・その他とは、法律の規定によって、法人格を認められて事業を営営する組合及び上記①の会社を除いたその他の法人などをいう。

(4) 資本金額又は出資金額

資本金規模別にみた事業所の区分は平成2年12月31日現在で払込み済みの資本の額又は出資の額による。

(5) 従業者数は、平成2年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び家族従業者数との合計である。常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

- ① 期間をきめず、又は1か月を超える期間をきめて雇われている者。
- ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ③ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
- ④ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

(6) 現金給与総額は、平成2年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(7) 原材料使用額等は、平成2年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費である。

- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。
- ② 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。
- ③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

(8) 製造品出荷額等は、平成2年1年間における数字であり、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。

- ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造

させたものを含む。）を平成2年中にその事業所から出荷した場合をいう。

また、次の場合も製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。

イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）。

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成2年中に返品されたものを除く）。

② 製造品出荷額は、工場出荷価額によっている。特に、

ア 内国消費税を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額。

イ 割引き、値引きされたものは、その分を差し引いた販売価額によっている。

③ 加工賃収入額とは、平成2年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。

④ その他の収入額とは、冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額等である。

(9) 有形固定資産に関する数字は、平成2年1年間における数字であり、帳簿価額によっている。

① 有形固定資産の取得額とは、

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物付属設備を含む。）

ウ 機械及び装置（付属設備を含む。）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具及び備品等の取得額の合計である。

② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額であり、減少額とはこの勘定から他の勘定に振り替えられた額である。

③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額である。

なお、有形固定資産及び製造品等の在庫額の一部は消費税込みの額である。

(10) 製造品出荷額に含まれる内国消費税額は、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

(11) 粗付加価値額等の諸算式

本編の分析項目は、次のような算出によっている。

① 粗付加価値額＝製造品出荷額等－内国消費税額－原材料使用額等

② 有形固定資産の建設仮勘定の年間増減

年間増減＝増加額－減少額

③ 有形固定資産の投資総額

投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

調査事項に関する詳細は、付録―工業調査票を参照されたい。

6 その他の注意

企業統計編の集計結果は、事業所から集めた情報に基づく企業に関する情報ともいえる統計資料であり、また、工業統計調査結果の範囲内で名寄せを行っている等の関係もあるため、必ずしも正確に企業の活動を把握しているとはいえない面もある。したがって、結果の利用に当たっては、特に以下の点に注意されたい。

(1) 製造業でない企業に属する事業所（工場）について

製造業でない企業に所属する製造事業所については、当該事業所の製造品出荷額等によって決められる産業に格付けし、当該事業所を1企業として取り扱っている。

(2) 企業内出荷等の問題について

工業統計調査の製造品出荷額等には、同一企業内の他の事業所へ出荷した分も含まれている。このため、事業所で素型品を作り、これを材料として同一企業内の他事業所で完成品を作るという、いわゆる企業内出荷の迂回

が行われている企業では、名寄せによって製造品出荷額等は重複して加えられるので、この迂回分だけ他の企業よりも大きく計上される傾向がみられる。この傾向は、原材料使用額等においても同様に生じているものと考えられる。

(3) 産業編と企業統計編の産業別集計結果の関係について

工業統計表「産業編」における産業別集計結果は、事業所ごとにその主たる製造活動によって産業格付けを行い、これを産業別に集計したものである。また、企業統計編における産業別集計結果は事業所を本社・本店に名寄せした統合体について、その主たる製造活動によって産業を格付けし、これを産業別に集計したものである。したがって、両者の産業別集計結果は産業格付けの関係上、同一産業でもかなりの相違を示すものもある。

(4) 参考資料として、巻末に「1社2事業所以上を保有する企業」について、産業別に企業数とその傘下の事業所数を掲載したので参考にされたい。

7 記号及び注記

(1) この統計表中「―」は該当数字なし、「0」は端数切捨てのため単位未満、「△」はマイナスの数値を表わし、「x」は1又は2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるために秘匿した箇所である。また、3以上の事業所に関する数字でも、1又は2の事業所に関する数字が前後の関係から判明する箇所は「x」で表した。

なお、イタリックの数字には33武器製造業の数字が加算されている。

(2) 金額表示の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入した。

(3) 従業者数及び資本金の規模区分は平成2年12月31日現在の数字によった。

(4) 品目に関する統計表の出荷率は、%の小数点3桁以下を切捨てたため、内訳の計と合計は一致しない場合がある。

8 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号(〒100)(電話 03―3501―1511内線2395)あてに御連絡願いたい。

本統計表は再生紙を使用しております。

別表2 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1451 丸編ニット生地製造業 1452 たて編ニット生地製造業 1453 横編ニット生地製造業 1456 ニット製品製造業（靴下、手袋、補整着を除く）（1451丸編ニット生地・同製品製造業、1452たて編ニット生地・同製品製造業、1453横編ニット生地製造業から生地を分割し統合）	1451 丸編ニット生地・同製品製造業 1452 たて編ニット生地・同製品製造業 1453 横編ニット生地製造業
1499 他に分類されない繊維工業（1492麻製織業を含む）	1492 麻製織業 1499 他に分類されない繊維工業
1811 溶解・製紙パルプ製造業（1811溶解パルプ製造業、1812製紙パルプ製造業を統合）	1811 溶解パルプ製造業 1812 製紙パルプ製造業
1821 洋紙・機械すきと紙製造業（1821洋紙製造業、1823機械すきと紙製造業を統合）	1821 洋紙製造業 1823 機械すきと紙製造業
2499 他に分類されないいぬめし革製品製造業（2491馬具・むち製造業を含む）	2491 馬具・むち製造業 2499 他に分類されないいぬめし革製品製造業
2611 高炉による製鉄業（2611製鋼圧延を行う高炉による製鉄業、2612製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業を統合）	2611 製鋼圧延を行う高炉による製鉄業 2612 製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業
2629 その他の高炉によらない製鉄業（2621電気炉銑製造業、2622木炭高炉銑・小形高炉銑・再生炉銑製造業を含む）	2621 電気炉銑製造業 2622 木炭高炉銑・小形高炉銑・再生炉銑製造業 2629 その他の高炉によらない製鉄業
2631 転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉・単独電気炉を含む）（2631転炉による製鋼・製鋼圧延業、2632電気炉による製鋼・製鋼圧延業を統合）	2631 転炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉を含む） 2632 電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独電気炉を含む）
2659 その他の表面処理鋼材製造業（2651ブリキ製造業、2654めっき鉄鋼線製造業を含む）	2651 ブリキ製造業 2654 めっき鉄鋼線製造業 2659 その他の表面処理鋼材製造業
2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業（2712鉛第1次製錬・精製業、2714貴金属第1次製錬・精製業、2715ニッケル第1次製錬・精製業、2717チタン第1次製錬・精製業、2718ウラン・トリウム第1次製錬・精製業を含む）	2712 鉛第1次製錬・精製業 2714 貴金属第1次製錬・精製業 2715 ニッケル第1次製錬・精製業 2717 チタン第1次製錬・精製業 2718 ウラン・トリウム第1次製錬・精製業 2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業
3311 武器製造業（3311銃製造業、3321砲製造業、3331銃弾製造業、3341砲弾弾体製造業、3342薬きょう製造業、3343火薬類の入っていない武器用信管製造業、3351銃砲弾以外の弾薬外殻製造業、3352銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く）、3361弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く）、3371特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業、3391弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く）、3399他に分類されない武器製造業を統合）	3311 銃製造業 3321 砲製造業 3331 銃弾製造業 3341 砲弾弾体製造業 3342 薬きょう製造業 3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業 3351 銃砲弾以外の弾薬外殻製造業 3352 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く） 3361 弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く） 3371 特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業 3391 弾薬投射機械器具製造業（銃、砲を除く） 3399 他に分類されない武器製造業
3412 宝石附属品・同材料加工・同細工業（3412宝石附属品・同材料加工業、3413宝石細工業を統合）	3412 宝石附属品・同材料加工業 3413 宝石細工業

概 要

平成2年工業統計表「企業統計編」は、平成2年工業統計調査（調査期日は、平成2年12月31日現在）の調査結果を企業単位に再集計し、企業の種類、規模等の属性別に事業活動の実態を明らかにしたものである。

この「企業統計編」は、次の2種類の統計表から成り立っている。

- ① 従業者4人以上の製造事業所について、各事業所が属する企業（株式会社等の会社、個人又は組合・その他）の経営組織別、資本金等階層別に集計した「事業所に関する統計表」
- ② 従業者20人以上の製造事業所について、企業単位に組替えて再集計した「企業に関する統計表」それぞれの概要は、次のとおりである。

1 事業所に関する統計表（従業者4人以上の製造事業所435,997事業所について再集計）

(1) 事業所数

対象事業所数は、全体で435,997事業所である。これを各事業所が属する企業の経営組織別にみると、会社組織に属する事業所は312,802事業所（構成比71.1%）、個人企業に属する事業所は119,413事業所（同27.4%）、組合・その他に属する事業所は3,782事業所（同0.9%）となっている。

産業中分類別に経営組織別の事業所の構成比をみると、会社組織に属する事業所の構成比の高い産業としては、石油製品・石炭製品製造業（構成比95.7%）、化学工業（同94.6%）、鉄鋼業（同87.3%）、一般機械器具製造業（同82.3%）が挙げられる。他方、個人企業に属する事業所の構成比の高い産業としては、なめし革・同製品・毛皮製造業（同51.6%）、ゴム製品製造業（同41.9%）、繊維工業（同40.9%）、衣服・その他の繊維製品製造業（同40.3%）が挙げられる。また、組合・その他に属する事業所の構成比の高い産業は、飲料・飼料・たばこ製造業（同7.0%）、食料品製造業（同2.8%）である。

次に、会社組織に属する事業所について、資本金又は出資金（以下「資本金等」という。）階層別にみると、1000万円以上5000万円未満の階層のウェイトが最も大きく構成比27.1%（84,968事業所）、続いて200万円以上500万円未満が24.3%（76,293事業所）500万円以上1000万円未満が22.7%（70,987事業所）となっている（第1表）。

(2) 従業者数

対象事業所の従業者数は、全体で1117万人である。これを経営組織別にみると、会社組織に属する従業者は1029万人（構成比92.1%）、個人企業に属する従業者は79万人（同7.1%）組合・その他に属する従業者は9万人（同0.8%）となっている。1事業所当たりの従業者数をみると、会社組織は33人、個人企業は7人、組合・その他は23人となっている。

産業中分類別にみると、会社組織に属する従業者の構成比の高い産業は、石油製品・石炭製品製造業（構成比99.0%）、鉄鋼業（同98.2%）、化学工業（同97.9%）が挙げられる。他方個人企業に属する従業者の構成比の高い産業としては、なめし革・同製品・毛皮製造業（同27.9%）、衣服・その他の繊維製品製造業（同17.2%）、家具・装備品製造業（同14.8%）が挙げられる。また、組合・その他に属する従業者の構成比の高い産業は、飲料・飼料・たばこ製造業（同5.4%）、食料品製造業（同3.1%）となっている（第2表）。

2 企業に関する統計表（従業者20人以上の製造事業所105,460事業所について再集計）

(1) 企業数

従業者20人以上の製造事業所105,460事業所について企業単位に組替えた企業数は、全体で92,119企業である。これを経営組織別にみると、会社組織に属する企業が88,260企業（構成比95.8%）、個人企業が2,877企業（同3.1%）、組合・その他が982企業（同1.1%）となっている。

このうち、会社組織に属する企業を資本金等階層別にみると、1000万円以上5000万円未満の階層のウェイトが最

も大きく構成比44.8%（41,268企業）、次いで、500万円以上1000万円未満17.7%（16,281企業）、200万円以上500万円未満11.9%（10,947企業）となっている（第3表）。

(2) 従業者数

従業者20人以上の製造事業所に属する従業者数は、全体で852万人となっている。これを従業者の属する企業の経営組織別にみると、会社組織に属する従業者は838万人（構成比98.3%）、個人企業は8万人（同1.0%）、組合、その他は6万人（同0.8%）となっている。

このうち、会社組織に属する従業者を資本金等階層別にみると、1000万円以上5000万円未満の階層のウェイトが最も大きく構成比27.8%、（237万人）、次いで100億円以上が20.4%（174万人）、1億円以上10億円未満が15.3%（131万人）、10億円以上100億円未満が11.3%（96万人）となっている。これを1企業当たりの従業者数でみると、100億円以上の階層が3,798人、10億円以上100億円未満が634人、1億円以上10億円未満が225人となっており、企業規模との相関が顕著にみられる（第3表、第4表）。

(3) 現金給与総額

現金給与総額は、全体で35兆957億円である。これを経営組織別にみると、会社組織に属する企業は34兆7241億円（構成比98.9%）、個人企業は1506億円（同0.4%）、組合・その他は2210億円（同0.6%）となっている。ここで、従業者1人当たりの現金給与総額を経営組織別に比較すると、会社組織は414万円、個人企業は185万円、組合・その他は343万円となっている。

次に、会社組織における従業者1人当たりの現金給与総額を資本金等階層別に比較すると、100億円以上の階層が578万円、10億円以上100億円未満が497万円、1億円以上10億円未満が437万円となっており、企業規模との相関がみられる（第3表、第4表）。

(4) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、全体で288兆6451億円である。これを経営組織別にみると、会社組織に属する企業は286兆4630億円（構成比99.2%）、個人企業は6479億円（同0.2%）、組合・その他が1兆5343億円（同0.5%）となっている。ここで、1企業当たりの製造品出荷額等を経営組織別に比較すると、会社組織が32億4567万円、個人企業は2億2520万円、組合・その他は15億6238万円となっている。さらに、従業者1人当たりの製造品出荷額等を経営組織別にみると、会社組織は3419万円、個人企業は796万円、組合・その他は2382万円となっている。

次に、会社組織における1企業当たりの製造品出荷額等を資本金等階層別に比較すると、100億円以上の階層が2555億338万円、10億円以上100億円未満が292億4074万円、1億円以上10億円未満が75億7132万円となっている。さらに、従業員1人当たりの製造品出荷額等を資本金等階層別にみると、100億円以上の階層が6728万円、10億円以上100億円未満が4616万円、1億円以上10億円未満が3369万円となっている（第3表、第4表）。

(5) 粗付加価値額

粗付加価値額は、全体で110兆4499億円である。これを経営組織別にみると、会社組織に属する企業は109兆6460億円（構成比99.3%）、個人企業は2929億円（同0.3%）、組合・その他は5110億円（同0.5%）となっている。ここで、1企業当たりの粗付加価値額を経営組織別にみると、会社組織に属する企業は12億4231万円、個人企業は1億180万円、組合・その他は5億2037万円となっている。さらに、従業員1人当たりの粗付加価値額を経営組織別にみると、会社組織に属する企業は1309万円、個人企業は360万円、組合・その他は793万円となっている。

次に、会社組織における1企業当たりの粗付加価値額を資本金等階層別に比較すると、100億円以上の階層が941億9942万円、10億円以上100億円未満が108億1252万円、1億円以上10億円未満が28億8018万円となっている。さらに、従業者1人当たりの粗付加価値額を資本金等階層別にみると、100億円以上の階層が2480万円、10億円以上100億円未満が1707万円、1億円以上10億円未満が1281万円となっている（第3表、第4表）。

(6) 有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は、全体で16兆7566億円である。これを経営組織別にみると、会社組織に属する企業が16兆6461億円（構成比99.3%）、個人企業は249億円（同0.1%）、組合・その他は856億円（同0.5%）となっている。

1企業当たりの有形固定資産投資総額を経営組織別にみると、会社組織に属する企業が1億8860万円、個人企業は866万円、組合・その他は8714万円となっている。

次に、会社組織について、1企業当たりの有形固定資産投資総額を資本金等階層別に比較すると、100億円以上の階層が158億1630万円、10億円以上100億円未満が18億5441万円、1億円以上10億円未満が4億6578万円となっている（第3表、第4表）。

第1表 事業所に関する統計表 産業別・経営組織別・資本金等階層別事業所数

産 業	合 計	※構成比 (%)	会 社 計	構成比 (%)	100万円未満	構成比 (%)	100万円以上 200万円未満	構成比 (%)	200万円以上 500万円未満	構成比 (%)	500万円以上 1000万円未満	構成比 (%)
総 計	435 997	100.0	312 802	71.7	15 525	5.0	36 178	11.6	76 293	24.3	70 987	22.7
12 食 料 品 製 造 業	45 091	10.3	28 840	64.0	1 966	6.8	3 046	10.6	6 090	21.1	6 350	22.0
13 飲 料・飼料・たばこ製造業	5 685	1.3	4 435	78.0	136	3.1	295	6.7	916	20.6	860	19.4
14 織 維 工 業	30 515	7.0	17 603	57.7	1 142	6.5	2 214	12.6	4 091	23.2	3 946	22.4
15 衣服・その他の繊維製品製造業	31 986	7.3	18 908	59.1	1 051	5.6	2 764	14.6	5 385	28.5	4 596	24.3
16 木材・木製品製造業	20 319	4.7	13 393	65.9	828	6.1	1 654	12.2	3 216	24.5	3 295	24.5
17 家具・装備品製造業	17 093	3.9	10 510	61.5	733	7.0	1 432	13.6	3 053	29.0	2 701	25.7
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	11 405	2.6	8 685	76.2	494	5.7	1 043	12.0	1 924	22.2	1 733	20.0
19 出版・印刷・関連産業	29 642	6.8	23 647	79.8	1 856	7.8	3 694	15.6	6 883	29.1	5 126	21.8
20 化 学 工 業	5 352	1.2	5 064	94.6	87	1.7	178	3.5	473	9.3	491	9.7
21 石油製品・石炭製品製造業	1 074	0.2	1 028	95.7	6	0.6	14	1.4	34	3.3	66	6.4
22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	20 078	4.6	14 882	74.1	463	3.1	1 615	10.9	3 758	25.3	3 435	23.1
23 ゴム製品製造業	5 816	1.3	3 370	57.9	100	3.0	411	12.2	833	24.7	761	22.6
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	5 795	1.3	2 777	47.9	163	5.9	364	13.1	697	25.1	665	23.9
25 窯業・土石製品製造業	20 753	4.8	15 791	76.1	518	3.3	1 067	6.8	2 529	16.0	3 002	19.0
26 鉄 鋼 業	6 477	1.5	5 657	87.3	161	2.8	411	7.3	968	17.1	1 064	18.8
27 非鉄金属製造業	4 283	1.0	3 424	79.9	114	3.3	349	10.2	701	20.5	666	19.5
28 金属製品製造業	51 901	12.0	38 778	74.7	1 868	4.8	4 766	12.3	10 747	27.8	9 783	25.3
29 一般機械器具製造業	46 672	10.8	38 393	82.3	1 393	3.6	4 138	10.8	9 799	25.5	9 749	25.4
30 電気機械器具製造業	36 116	8.3	28 919	80.1	921	3.2	3 150	10.9	6 865	23.7	6 224	21.5
31 輸送用機械器具製造業	15 539	3.6	11 730	75.5	467	4.0	1 265	10.8	2 670	22.8	2 558	21.8
32 精密機械器具製造業	7 193	1.6	5 772	80.2	339	5.9	698	12.1	1 435	24.8	1 273	22.1
34 その他の製造業	17 212	3.9	11 196	65.0	719	6.4	1 610	14.4	3 226	28.8	2 643	23.6

注）※以外の構成比は、総計及び各産業ごとの合計に対する各々の資本金等階層別の構成比である。

第2表 事業所に関する統計表 産業別・経営組織別・資本金等階層別従業者数

産 業	合 計	※構成比 (%)	会 社 計	構成比 (%)	100万円未満	構成比 (%)	100万円以上 200万円未満	構成比 (%)	200万円以上 500万円未満	構成比 (%)	500万円以上 1000万円未満	構成比 (%)
総 計	11 172 829	100.0	10 292 782	92.1	131 973	1.3	370 893	3.6	917 527	8.9	1 109 935	10.8
12 食 料 品 製 造 業	1 090 403	9.7	953 266	87.4	18 189	1.9	36 303	3.8	88 007	9.2	115 370	12.1
13 飲 料・飼料・たばこ製造業	131 701	1.2	119 511	90.7	1 158	1.0	2 552	2.1	9 054	7.6	11 053	9.2
14 織 維 工 業	530 736	4.8	445 303	83.9	8 988	2.0	22 025	4.9	48 914	11.0	59 881	13.4
15 衣服・その他の繊維製品製造業	577 623	5.2	473 811	82.0	10 793	2.3	37 368	7.9	89 291	18.8	98 828	20.9
16 木材・木製品製造業	252 763	2.3	206 462	81.7	6 137	3.0	14 784	7.2	32 247	15.6	39 498	19.1
17 家具・装備品製造業	231 350	2.1	192 437	83.2	5 334	2.8	12 626	6.6	30 234	15.7	33 769	17.5
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	283 631	2.5	266 023	93.8	3 907	1.5	9 849	3.7	22 851	8.6	26 814	10.1
19 出版・印刷・関連産業	554 155	5.0	514 052	92.8	14 103	2.7	30 785	6.0	70 748	13.8	69 071	13.4
20 化 学 工 業	401 076	3.6	392 484	97.9	783	0.2	2 055	0.5	5 933	1.5	7 250	1.8
21 石油製品・石炭製品製造業	33 247	0.3	32 912	99.0	86	0.3	145	0.4	329	1.0	713	2.2
22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	435 523	3.9	399 717	91.8	3 733	0.9	16 760	4.2	44 061	11.0	51 514	12.9
23 ゴム製品製造業	172 284	1.5	153 675	89.2	896	0.6	4 807	3.1	11 554	7.5	13 233	8.6
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	78 656	0.7	56 227	71.5	1 215	2.2	3 680	6.5	7 917	14.1	10 377	18.5
25 窯業・土石製品製造業	459 040	4.1	426 309	92.9	4 661	1.3	12 123	2.8	30 152	7.1	46 900	11.0
26 鉄 鋼 業	337 811	3.0	331 783	98.2	1 507	0.5	4 124	1.2	10 835	3.3	14 829	4.5
27 非鉄金属製造業	169 800	1.5	162 905	95.9	960	0.6	3 004	1.8	7 873	4.8	8 391	5.2
28 金属製品製造業	846 915	7.6	767 676	90.6	13 903	1.8	39 599	5.2	105 842	13.8	123 979	16.1
29 一般機械器具製造業	1 199 798	10.7	1 150 711	95.9	10 830	0.9	34 400	3.0	95 141	8.3	122 664	10.7
30 電気機械器具製造業	1 939 729	17.4	1 874 293	96.6	11 076	0.6	47 320	2.5	118 198	6.3	152 298	8.1
31 輸送用機械器具製造業	942 795	8.4	916 274	97.2	5 632	0.6	14 467	1.6	36 299	4.0	45 172	4.9
32 精密機械器具製造業	250 625	2.2	240 710	96.0	2 763	1.1	7 853	3.3	18 491	7.7	22 606	9.4
34 その他の製造業	253 168	2.3	216 241	85.4	5 319	2.5	14 264	6.6	33 556	15.5	35 725	16.5

注）※以外の構成比は、総計及び各産業ごとの合計に対する各々の資本金等階層別の構成比である。

1000万円以上 5000万円未満	構成比 (%)	5000万円以上 1 億 円未満	構成比 (%)	1 億円以上 10億円未満	構成比 (%)	10億円以上 100億円未満	構成比 (%)	100億円以上	構成比 (%)	個 人	構成比 (%)	組 合 そ の 他	構成比 (%)
84 968	27.1	12 176	3.9	10 028	3.2	3 927	1.3	2 720	0.9	119 413	27.4	3 782	0.9
8 371	29.0	1 299	4.5	1 073	3.7	369	1.3	276	1.0	14 969	33.2	1 282	2.8
1 419	32.0	277	6.2	265	6.0	143	3.2	124	2.8	854	15.0	396	7.0
5 066	28.8	586	3.3	366	2.1	116	0.7	76	0.4	12 485	40.9	427	1.4
4 574	24.2	391	2.1	120	0.6	20	0.1	7	0.0	12 902	40.3	176	0.6
3 795	28.2	348	2.6	210	1.6	41	0.3	6	0.0	6 510	32.0	416	2.1
2 195	20.9	216	2.1	118	1.1	44	0.4	18	0.2	6 500	38.0	83	0.5
2 466	28.3	358	4.1	405	4.7	124	1.4	138	1.6	2 681	23.5	39	0.3
5 065	21.4	546	2.3	370	1.6	78	0.3	29	0.1	5 795	19.5	200	0.7
1 656	32.8	531	10.5	760	15.0	538	10.6	350	6.9	184	3.4	104	2.0
296	28.8	96	9.3	147	14.3	170	16.5	199	19.4	11	1.0	35	3.3
4 155	27.8	639	4.3	579	3.9	156	1.0	82	0.6	5 158	25.7	38	0.2
939	27.8	114	3.4	139	4.1	30	0.9	43	1.3	2 438	41.9	8	0.2
789	28.4	60	2.2	36	1.3	3	0.1	—	—	2 993	51.6	25	0.5
6 118	38.8	1 223	7.7	930	5.9	276	1.7	128	0.8	4 711	22.7	251	1.2
1 996	35.3	399	7.1	418	7.4	131	2.3	109	1.9	802	12.4	18	0.3
1 024	29.9	189	5.5	224	6.5	78	2.3	79	2.3	853	19.9	6	0.2
9 478	24.4	987	2.5	766	2.0	251	0.6	132	0.3	13 053	25.1	70	0.2
10 302	26.9	1 354	3.5	983	2.6	391	1.0	284	0.7	8 233	17.6	46	0.1
8 171	28.3	1 476	5.1	1 185	4.1	516	1.8	411	1.4	7 153	19.8	44	0.1
3 171	27.0	581	5.0	533	4.5	320	2.7	165	1.4	3 782	24.3	27	0.2
1 458	25.2	253	4.4	206	3.6	81	1.4	29	0.5	1 411	19.6	10	0.2
2 464	22.0	253	2.3	195	1.7	51	0.5	35	0.3	5 935	34.5	81	0.5

1000万円以上 5000万円未満	構成比 (%)	5000万円以上 1 億 円未満	構成比 (%)	1 億円以上 10億円未満	構成比 (%)	10億円以上 100億円未満	構成比 (%)	100億円以上	構成比 (%)	個 人	構成比 (%)	組 合 そ の 他	構成比 (%)
2 786 291	27.1	896 342	8.7	1 307 914	12.7	978 485	9.5	1 793 422	17.4	792 843	7.1	87 204	0.8
326 626	34.3	116 126	12.2	125 053	13.1	64 158	6.7	63 434	6.7	103 594	9.5	33 543	3.1
29 023	24.3	13 225	11.1	16 852	14.1	11 568	9.7	25 026	20.9	5 123	3.9	7 067	5.4
155 639	35.0	45 673	10.3	52 404	11.8	27 550	6.2	24 229	5.4	78 597	14.8	6 836	1.3
190 312	40.2	31 840	6.7	12 916	2.7	1 832	0.4	631	0.1	99 272	17.2	4 540	0.8
76 734	37.1	15 978	7.7	15 006	7.3	5 311	2.6	767	0.4	41 153	16.3	5 148	2.0
66 838	34.7	15 518	8.1	16 574	8.6	7 489	3.9	4 055	2.1	37 522	16.2	1 391	0.6
79 889	30.1	22 952	8.6	35 432	13.3	21 103	7.9	43 226	16.2	16 817	5.9	791	0.3
162 723	31.7	44 562	8.7	76 952	15.0	24 851	4.8	20 257	3.9	33 473	6.0	6 630	1.2
46 343	11.8	30 173	7.7	62 256	15.9	76 237	19.4	161 454	41.2	1 192	0.3	7 400	1.8
4 180	12.7	1 476	4.5	3 963	12.0	9 459	28.7	12 561	38.2	62	0.2	273	0.8
127 789	32.0	41 276	10.3	63 114	15.8	24 403	6.1	27 067	6.8	35 082	8.1	724	0.1
38 389	25.0	10 406	6.8	25 767	16.8	16 824	10.9	31 799	20.7	18 484	10.7	125	0.1
22 933	40.8	3 941	7.0	5 252	9.3	912	1.6	—	—	21 978	27.9	451	0.6
146 880	34.4	44 073	10.3	59 302	13.8	34 204	8.0	48 014	11.3	28 541	6.2	4 190	0.9
54 906	16.5	23 360	7.0	41 481	12.5	34 029	10.3	146 712	44.2	5 484	1.6	544	0.2
31 385	19.3	15 495	9.5	26 810	16.5	16 674	10.2	52 313	32.1	5 584	3.3	1 311	0.8
255 954	33.3	58 964	7.7	78 027	10.2	56 745	7.4	34 663	4.5	77 854	9.2	1 385	0.2
309 647	26.9	97 102	8.4	136 723	11.9	108 434	9.4	235 770	20.5	48 209	4.0	878	0.1
405 152	21.6	157 653	8.4	278 432	14.9	228 875	12.2	475 289	25.4	63 938	3.3	1 498	0.1
135 824	14.8	64 353	7.0	111 979	12.2	161 696	17.6	340 852	37.3	25 877	2.7	644	0.1
56 421	23.3	26 439	11.0	42 007	17.5	33 836	14.1	30 294	12.6	9 548	3.8	367	0.2
62 704	29.0	15 757	7.3	21 612	10.0	12 295	5.7	15 009	6.9	35 459	14.0	1 468	0.6

第 3 表 企業に関する経営組織別、資本金等階層別統計表

経営組織・ 資本金等階層別	企 業 数		事 業 所 数		従 業 者 数	
	2 年	構成比 (%)	2 年	構成比 (%)	2 年 (人)	構成比 (%)
合 計	92 119	100.0	105 460	100.0	8 524 764	100.0
会 社	88 260	95.8	101 425	96.2	8 378 993	98.3
資本金100万円未満	958	1.0	983	1.0	32 348	0.4
〃 100万円以上200万円未満	3 630	3.9	3 703	3.7	123 067	1.4
〃 200万円以上500万円未満	10 947	11.9	11 296	11.1	383 019	4.5
〃 500万円以上1千万円未満	16 281	17.7	16 918	16.7	622 322	7.3
〃 1千万円以上5千万円未満	41 268	44.8	45 249	44.6	2 366 517	27.8
〃 5千万円以上1億円未満	7 396	8.0	9 215	9.1	851 434	10.0
〃 1億円以上10億円未満	5 809	6.3	8 427	8.3	1 305 606	15.3
〃 10億円以上100億円未満	1 514	1.6	3 306	3.2	959 120	11.3
〃 100億円以上	457	0.5	2 328	2.3	1 735 560	20.4
個 人	2 877	3.1	2 917	2.8	81 369	1.0
組 合 ・ そ の 他	982	1.1	1 118	1.0	64 402	0.8

第 4 表 企業に関する経営組織別、資本金等階層別 1 企業当たり及び従業者 1 人当たりの統計表

経営組織・ 資本金等階層別	1 企 業 当 た り				従 業 者 数 1 人 当 た り		
	従 業 者 数 (人)	製 造 品 出 荷 額 等 (万円)	粗付加価値額 (万円)	有形固定資産 投 資 総 額 (万円)	現金給与総額 (万円)	製 造 品 出 荷 額 等 (万円)	粗付加価値額 (万円)
会 社	95	324 567	124 231	18 860	414	3 419	1 309
資本金100万円未満	34	35 702	17 984	1 582	276	1 057	533
〃 100万円以上200万円未満	34	31 842	16 109	1 141	248	939	475
〃 200万円以上500万円未満	35	39 887	19 069	1 601	269	1 140	545
〃 500万円以上1千万円未満	38	52 067	23 721	2 174	291	1 362	621
〃 1千万円以上5千万円未満	57	109 938	45 063	5 313	333	1 917	786
〃 5千万円以上1億円未満	115	293 879	110 772	15 232	365	2 553	962
〃 1億円以上10億円未満	225	757 132	288 018	46 578	437	3 369	1 281
〃 10億円以上100億円未満	634	2 924 074	1 081 252	185 441	497	4 616	1 707
〃 100億円以上	3 798	25 550 338	9 419 942	1 581 630	578	6 728	2 480
個 人	28	22 520	10 180	866	185	796	360
組 合 ・ そ の 他	66	156 238	52 037	8 714	343	2 382	793

現 金 給 与 総 額		製 造 品 出 荷 額 等		粗 付 加 価 値 額		有形固定資産投資総額	
2 年 (百万円)	構成比 (%)	2 年 (百万円)	構成比 (%)	2 年 (百万円)	構成比 (%)	2 年 (百万円)	構成比 (%)
35 095 652	100.0	288 645 140	100.0	110 449 889	100.0	16 756 578	100.0
34 724 086	98.9	286 462 989	99.2	109 645 999	99.3	16 646 087	99.3
89 186	0.3	342 028	0.1	172 290	0.2	15 155	0.1
304 974	0.9	1 155 864	0.4	584 770	0.5	41 408	0.2
1 029 295	2.9	4 366 376	1.5	2 087 474	1.9	175 237	1.0
1 812 692	5.2	8 477 049	2.9	3 862 061	3.5	354 021	2.1
7 879 225	22.5	45 369 058	15.7	18 596 463	16.8	2 192 371	13.1
3 111 636	8.9	21 735 303	7.5	8 192 687	7.4	1 126 565	6.7
5 700 235	16.2	43 981 787	15.2	16 730 970	15.1	2 705 701	16.1
4 768 340	13.6	44 270 478	15.3	16 370 149	14.8	2 807 582	16.8
10 028 502	28.6	116 765 046	40.5	43 049 133	39.0	7 228 047	43.1
150 570	0.4	647 893	0.2	292 886	0.3	24 924	0.1
220 996	0.6	1 534 258	0.5	511 004	0.5	85 567	0.5

1 事業所に関する統計表

本統計表は、各事業所に関して(1)産業別、経営組織別、資本金階層別統計表と(2)品目別、経営組織別、資本金階層別統計表の2表から構成されている。

(1) 産業別、経営組織別、資本金階層別統計表

この統計表は従業者4人以上の事業所（工場）に関して、産業別、経営組織別、（会社、個人、組合・その他）に主要調査項目を集計したものである。

この統計表の結果は事業所単位に集計されたものであり、産業は事業所ごとの生産活動によって格付された産業によっている。

(2) 品目別、経営組織別、資本金階層別統計表

この統計表は事業所（工場）が産出する製造品に関して、会社（資本金階層別）、個人、組合・その他別に集計したものである。

この統計表から、わが国製造業が産出する約1,900品目についての産出状況が明らかにされている。

品目によって産出源泉の構造はかなりの相違があり、集中、分散の状況を知ることができる。

表の出荷率は、品目の合計に対する会社（資本金階層別）、個人、組合・その他別の各出荷額の構成比である。